

令和8年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

変化の激しい社会の中で、豊かな感性、確かな学力、あくなき探究心をもって生き抜く子どもたちを育てる学校

- 1 学びに向かう意欲を高め、自己実現に導く教育活動を展開する。
- 2 確かな信頼関係を基盤に、豊かな人間力を育む教育活動を展開する。
- 3 先進的・先導的な教育実践に、教育センターと一体となって取組みを進める。
- 4 府立高校全体の不登校生徒支援に関するセンター的な役割を果たす（分校）

2 中期的目標

1 豊かでたくましい人間性のはぐくみ

（1）多様性を認める人間関係をはぐくむ活動の充実を図る。

- ア 誰もが個性や趣向を肯定され、安心して学校生活が送れる居場所としての集団づくりを進める。
- イ 人権教育を基盤とした生徒指導と細やかな生徒観察により、課題の早期発見に努める。
- ウ 情報リテラシーの育成を図る。

エ 集団に対するアセスメント・評価を実施し、生徒の状況に合った学習方法で学びを継続させる。（分校）

※探究ナビや人権 HR のさらなる充実を図ることで、学校教育自己診断（生徒7）で「学校には自分の居場所がある」の肯定的回答率（R5：85.8%、R6：85.3%、R7：86.2%）を令和8年度まで80%以上を維持する。

（2）安全で安心な学びの場とするための環境整備を行う。

- ア すべての教職員が危機意識を持ち、危険予知に関する知識と緊急事態への対応能力を向上させる。
- イ 生徒が気軽に相談できる環境を整備する。
- ウ いじめを見逃さない教職員集団を作る。

エ 中学校等との連携を進め、教育相談体制のさらなる充実を図る。

オ 不登校を経験した生徒の心理的不安定の早期発見、早期対応を行う。（分校）

※情報共有を密にするなど、きめ細かな相談支援体制をさらに充実させることで、学校教育自己診断（生徒16）で「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生がいる」の肯定的回答を（R5：80.4%、R6：78.5%、R7：82.2%）を令和8年度まで80%以上を維持する。

※保護者のニーズを踏まえた情報発信を行い、学校教育自己診断（保護者9）で「学校は、生徒をきめ細かく、多面的にサポートしている」の肯定的回答を（R5：78.4%、R6：74.3%、R7：78.8%）を前年度比で増加させ、令和8年度には80%以上とする。

2 確かな学力の育成と授業改善（教育力向上と進路実現）

（1）教育センターと一体となった教育実践の研究

- ア 電子黒板と1人1台端末を活用した授業についての研究・実践を重ね、成果を発信する。
- イ 観点別学習状況評価についての研究・実践を重ね、成果を発信する。
- ウ 授業研究やカリキュラムマネジメントにおけるアドバイザーとして教育センターのリソースを活用する。

エ 不登校生徒の実践ノウハウを蓄積し、情報を発信する。（分校）

※上記アイウに関する校内研修において、教育センターの指導主事から指導助言を得るなど協働で取り組み、研究を重ねる。

※授業公開週間をさらに充実させ、公開研究授業及び研究討議を複数回実施し、その成果を発信する。

（2）基礎学力の定着をめざした授業研究・改善への取組みとその成果の発信

- ア 知識・技能の活用を図り、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力を育む。
- イ 学びを活かそうとする意欲の向上を図る。
- ウ 読解力の育成・充実を図る。

エ 生徒の学修歴や興味に応じた授業づくりを行う。（分校）

※学校教育自己診断（生徒11）で「授業はわかりやすく、教え方に工夫してくれる先生が多い」（R5：78.7%、R6：74.5%、R7：82.7%）を前年度比で増加させ、令和8年度まで80%以上をめざす。

（3）あくなき探究心の育成

- ア 教科横断型である探究ナビを本校教育活動の軸と位置付け、活用型の授業に取り組む。そして、探究ナビ発表大会を実施し、探究活動の充実とその成果を発信する。
- イ 全教科において、「社会人基礎力」の育成を意識した授業実践を行う。

※学校教育自己診断（生徒13）で「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会を設けるなど、学習形態に工夫がされている」（R5：84.6%、R6：86.4%、R7：87.6%）を令和8年まで80%以上を維持する。

ウ 進路指導を充実させる中で、自ら学ぶ生徒を育成する。

※学校教育自己診断（生徒15）で「学校の教育活動の中で、将来の進路や生き方について考える様々な機会がある」（R5：87.6%、R6：83.6%、R7：87.8%）を、令和8年度以降も80%以上を維持する。

※3年間を見通した進路指導を着実に実行することにより、年度末時点での進路決定率90%以上を維持する。（R6：90.2%、R7：97.0%）

エ 自己肯定感の醸成や自己理解を深め、卒業後の進路を考えさせる。（分校）

3 「チーム教セン」による新しい課題への挑戦（支え合い高め合う組織の実現）

（1）広報活動の充実と地域に開かれた学校をめざす。

- ア 近隣の中学校約50校を訪問するとともに、ホームページ等を活用した広報活動を充実させる。（R5：50校、R6：55校、R7：55校）
- イ 近隣中学校との交流を推進し、中高教員相互の授業力の向上に繋げる。
- ウ 体験入学を充実させる。（分校）

(2) 生徒の自主的な活動を充実させる ア 生徒会を中心に、生徒が主体的に行う体育大会、文化祭等の行事を充実させる。 イ 校内美化運動を充実させる。 ウ 生徒の自主的な活動のきっかけを作る。(分校) (3) 校務の効率化と働き方改革の推進 ア 全校一斉定時退庁日及びノークラブデーの活用をさらに促進し、勤務時間管理及び健康管理を徹底させる。 イ 超過勤務時間が月 80 時間を超える教職員を年間で、10 名以下をめざす。(R5：11 名、R6：12 名、R7：19 名) ウ タブレットの活用によりペーパーレス化を推進することで職員会議等の時間短縮を図る。 エ 生徒の情報共有に ICT を活用する。(分校) 4 労働安全衛生管理体制の充実 (1) 大阪府立学校の 教育 職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する。 ア 校務運営について 業務の見直し や ICT を用いて 効率化を図る。 イ 部活動方針の遵守し、適切な休養日等を設定し、適切な指導・運営体制を構築する。
--

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R7年度値]	自己評価
1 豊かであ くまし い人 間性 のあ く み	(1) 多様性を認める人間関係のはぐくみ ア) 居場所としての集団づくり	(1) 多様性を認める人間関係のはぐくみ ア) より良い人間関係の構築をめざし、クラスづくりの導入となる活動を全教員が指導できるようにするための「クラス開き研修」を全教員参加で年度当初に実施する。また、授業研究委員会を中心に授業改善を行い、授業等において、積極的に発表したり、意見が言いやすい雰囲気づくりをめざす。	(1) ア)①学校教育自己診断(生徒7)で「学校には自分の居場所がある」の肯定率 80%以上を維持する。[86.2%] ②学校教育自己診断(生徒13)で「授業で自分の考えをまとめたり、発表する機会を設けるなど、学習形態に工夫がされている」の肯定率 80%以上を維持する。[87.6%] ③互いを認めるため、人権尊重の精神を養うことを目標に、生徒対象の人権研修を各学年1回実施。[各1回]また、教員対象の人権研修及び校長による研修実施。[1回、毎職員会議時]	
	イ) 課題の早期発見	イ) 支援の必要な生徒の情報を、担任会、教育相談委員会、教育支援委員会を週1回開催し、情報を密に共有し、課題が深刻化しないように努める。	イ) 学校教育自己診断(生徒16)で「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生がいる」の肯定率 80%以上を維持する。[82.2%]	
	ウ) 情報リテラシーの育成	ウ) あらゆる教育活動を通して、適切な情報の収集、発信、活用について啓発を行い、情報リテラシーを高める。	ウ) 人権教育委員会から SNS 関連に係る注意喚起等の啓発活動を定期的に行うことで、SNS 等、ネット上での課題事象の減少に努める。併せて、課題事象発生時の適切な対応についての校内研修を複数回行う。[1回]	

	エ) 分校での取り組み (2) 安全で安心な学校生活のための環境整備 ア) 危険予知及び緊急事態への対応能力の向上 イ) 相談できる環境の整備 ウ) いじめの未然防止・早期発見・早期対応のための教職員集団 エ) 教育相談体制及びガイダンス機能の充実 オ) 分校での取り組み	エ) ①SC を交えた集団に対するアセスメント・評価を毎週行い、集団に対する環境調整を行う。 ②教育センター内の活動場所を含めて生徒の状況に合った学習環境で学びの継続を可能とし、多様な参加方法を相互に認め合える授業形態を確立する。 (2) 安全で安心な学校生活のための環境整備 ア) 現実的な災害を想定した訓練の実施や、感染症拡大による臨時休校等の緊急事態に備え、連絡及び教育的な支援体制(ICT の活用)を整える。 イ) ゆるりすとルーム(何でも相談室)を毎日昼休みに開設と教科の準備室や職員室付近に机や椅子を設置し、気軽に質問や相談ができる場を拡充する。 ウ) アンケート等を効果的に活用し、課題把握に努め、教育支援委員会等により教職員間で情報を共有し、深刻な問題に発展しないよう未然防止に努める。 エ) 相談しやすい体制づくりを進めるとともに、ゆるりすとルームの開設案内のプリントを月1回発行する。また、人権教育の校内研修の中で、相談体制を充実させるための内容を組み入れ、教員の指導力の向上を図る。 オ) SC、担任との面談を毎月全生徒に行い、不登校を経験した生徒の心理的不安定の早期発見、早期対応する。支援のピラミッドを定義し、第1段階から第3段階までのフェーズに分け、組織的な生徒支援環境を構築する。	エ) ①学校教育自己診断(生徒7)で「学校には自分の居場所がある」の肯定率を100%にする。 ②学校教育自己診断(生徒5)の「学校で、自分は大切にされていると感じることがある。」において肯定率を100%にする。 ア) 学校教育自己診断(生徒22)で「火災、地震、台風、大雨等の防災や防犯について緊急時の行動を知らされている」の肯定率80%以上を維持する。[本校85.4%] イ) 学校教育自己診断(生徒5)で「学校で、自分は大切にされていると感じることがある」の肯定率73%以上を維持する。[77.9%] ウ) 学校教育自己診断(教職員13)で「いじめ(疑いを含む)が起こった際の体制が整っており、迅速に対応することができている」の肯定率を90%以上にする。[本校88.2%] エ) ①学校教育自己診断(保護者9)で「学校は、生徒をきめ細かく、多面的にサポートしている」の肯定率を80%以上にする。[78.8%] ②学校教育自己診断(生徒18)で「いじめについて困っていることがあれば真剣に対応してくれる」の肯定率80%以上を維持する。[83.2%] オ) 学校教育自己診断(生徒16)の「悩みや相談に親身になって応じてくれる先生がいる」肯定率を100%にする。	
	(1) 教育センターと一体となった教育実践の研究 ア) 電子黒板と1人1台端末を活用し	(1) 校内研修や教科会議に指導主事に参加してもらい、一体となった授業研究や授業実践を行う ア) 電子黒板と1人1台端末の環境の下での授業について、授業研究委員会を中心に実践	(1) ア) 学校教育自己診断(生徒14)で「タブレットやプロ	

2 確かな学力の育成と授業改善・教育力向上と進路実現	た授業についての研究・実践	研究を進める。	ジェクタなどの ICT 機器が教育活動全般で効果的に活用されている。」の肯定率 85%以上を維持する。[89.3%]	
	イ) 観点別学習状況評価についてのさらなる研究・実践	イ) 観点別学習状況評価の本格実施にあたり、本校の状況に合わせた評価指針を充実させる。	イ) 各教科における課題を洗い出し、情報共有を行い、課題解決に向けての校内研修を複数回実施する。	
	ウ) 教育センターのリソースの活用	ウ) 教育センター大ホールを授業の成果発表の機会として活用したり、授業に関するアドバイザーとして指導主事を活用する。	ウ) 月1回教育センターと会議。合同での校内研修を3回実施し、指導主事からのアドバイスや情報提供を受ける。[3回]	
	エ) 分校での取り組み	エ) 不登校生徒の実践ノウハウを蓄積し、発信するため教育センター学びのアクセス室と連携する。学びのアクセス室と連携した府立学校向け研修・発表会を2回以上実施する。	エ) 研修を2回以上実施する。	
	(2) 基礎学力の定着をめざした授業研究・改善への取り組み	(2) 基礎学力の定着をめざした授業研究・改善への取り組み	(2)	
	ア) 知識・技能の活用を図り、未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力の育成	ア) 授業研究委員会、教科会議において、学力生活実態調査や実力テスト等の結果を分析し、学んだ知識・技能の活用を想定した授業づくりを進める。	ア) ①生徒への授業アンケートで「授業内容に興味・関心を持つことができたと感じている。」の全平均が、前年比を維持する。[3.32] ②授業アンケートで「知識や技能が身に付いたと感じる」の全平均が、前年比を維持する。[3.36]	
	イ) 学びを活かそうとする意欲の向上	イ) 授業研究委員会（各教科から1名選出）を中心に、学校としてつきたい力、各教科でつきたい力、課題等を洗い出し、全教員で共有しながら学校全体としての授業力の改善と向上を図る。	イ) 学校教育自己診断（生徒10・11）「興味・関心が高まる授業がある」の肯定率73%以上[77.5%]「授業はわかりやすく、教え方に工夫をしてくれる先生が多い」の肯定率 80%以上[82.7%]を維持する。	
	ウ) 読解力の育成・充実	ウ) すべての教科で、読解力の育成をめざした取り組みを実施する。読書等、文章を読むことを啓発するとともに、新たに設立した探究図書館を、生徒自らが個別最適な学びや協働的な学びをデザインする学習活動を展開する場とする。	ウ) 図書室の利用者数（授業での利用を除く）を前年度より増加させる。[4015] 学校教育自己診断（生徒12）で、「探究図書等で探究的な教育活動が行われている」肯定率 80%以上を維持する。[82.9%]	
	エ) 分校での取り組み	エ) 自ら目標を設定して学習に取り組む学校設定科目を設置し、生徒の学修歴や興味に応じた学びに取り組めるようにする。	エ) 学校教育自己診断（生徒10）「興味・関心が高まる授業がある」の肯定率を90%以上にする。	
	(3) あくなく探究心の育成 ア) 探究活動の充実と再構築	(3) あくなく探究心の育成 ア) 本校教育活動の軸と位置付けている探究ナビをはじめとする探究活動を充実させ、その成果を発信するとともに、3年間を見通した指導計画をさらに充実させる。	(3) ア) 学校教育自己診断（保護者11）で「将来の進路や職業などについて適切な情報提供や指導を行っている」	

	イ)「社会人基礎力」の育成 ウ) 自ら学ぶ生徒の育成と希望進路の実現 エ) 分校での取り組み	イ) 全教科で「社会人基礎力」(実社会で必要かつ役立つ力)の育成を意識した内容を授業に取り入れ、成果を検証する。 ウ) 自ら学ぶ生徒を育成する。授業以外での学習習慣をつけさせるとともに、学ぶ意欲を喚起し、生徒の進路実現を図る。また、一人ひとりの希望進路を実現するため、将来を見据えた科目選択を含む教育課程を編成するとともに、系統的な進路講習等の個別の支援を充実させる。 エ) 毎日実施するレディータイム、リフレクションにおいて、1日の目標設定と振り返りを行うことにより、自己肯定感の醸成や自己理解を深め、卒業後の進路を考えるきっかけとする。	の肯定率 80%以上を維持する。[83.2%] イ) 学校教育自己診断(生徒 15)で「将来の進路や生き方について考える様々な機会がある」の肯定率 80%以上を維持する。[87.8%] ウ) ①英語検定の受験者数が前年度を上回る。[英検 15 名、数研 9 名受験]②1 年からの系統的な進路 HR を実施(年間 3 回以上)及び系統的な進学講習の開催(年間合計 10 回以上)することで、年度末時点での進路決定率 90%以上を維持する。【97.0%】 エ) 学校教育自己診断(生徒 15)で「将来の進路や生き方について考える様々な機会がある」の肯定率を 90%以上にする。	
3 チーム教センによる新しい課題への挑戦	(1) 広報活動の充実 ア) 地域に開かれた学校 イ) 近隣中学校との交流 ウ) 分校での取り組み (2) 生徒の自主活動の充実 ア) 生徒会活動の活性化 イ) 校内美化運動の充実	1) 広報活動の充実 ア) 広報委員活動を活性化させ、学校説明会、体験入学会、ホームページ等を活用した広報活動のさらなる充実を図る。 イ) 近隣中学校を全教員で分担し訪問、広報するとともに、本校の授業公開週間の開催を近隣中学校へ広報することで交流を図る。 ウ) 転学前の体験入学を充実させ、学校理解の促進に取り組む。 (2) 生徒の自主活動の充実 ア) 生徒会を中心に、生徒が主体的に行う体育大会、文化祭等などの行事と部活動を充実させるために、生徒会活動や部活動の活動の様子や戦績の広報を充実させ、意欲の向上を図る。 イ) 保健委員を中心に学年団と連携し、定期清掃、大掃除等を徹底し美化運動を充実させる。	(1) ア) 近隣中学校 50 校を全教員で分担し訪問することで、学校説明会への参加人数を増やす。[第 1 回 187 名、第 2 回 280 名、第 3 回 176 名] イ) 学校教育自己診断(教職員 16)で「近隣の学校などとの交流の機会を設ける等、地域とのつながりを大切にした取り組みを進めている。」肯定率を 68%以上にする。[76.5%] ウ) 転学前の体験入学を年 2 回実施する。 (2) ア) 学校教育自己診断(生徒 19)で「校外学習、体育大会、文化祭等の学校行事は充実して楽しい」の肯定率 77%以上[82.4%]、(生徒 20)「この学校には、魅力ある部活動があり、活動が盛んである」肯定率 75%以上を維持する。[83.4%] イ) HR 教室等、学習環境を美しく保つことをめざし、定期的にチェックする体制を充実させる。毎週 1	

	ウ) 分校での取組み (3) 校務の効率化と働き方改革の推進 ア) 教職員の意識改革 イ) 校務の効率化	ウ) 校外学習等において活動内容を生徒が計画する部分を作り、自主的な活動を行うきっかけを作る。 (3) 「府立学校における働き方改革にかかる取り組みについて」に沿って業務の見直し・効率化を図る。 ア) 全校一斉定時退庁日及びノークラブデーの周知徹底を図るとともに、管理職による指導、助言を適宜行う。 イ) ・管理職から、学校部活動に関する方針（ガイドライン）を年度当初に配付・説明を丁寧に行うとともに、複数顧問等による役割分担制を明確にすることで、合理的でかつ効率的な・効果的な活動を推進する。 ・終了時間を定めた会議の運営により、校務の効率化を図る。 ・職員会議等の会議時間を短縮するために、タブレットを使用することで、書類の電子化（ペーパーレス）をさらに推進する ・出欠連絡、アンケート等において、さらに ICT を活用し、業務の軽減を図る。	回保健委員が各教室の清掃状態を点検し、評価指標に基づいて、点数化することで意識を高める。年度末には、学年別に優秀クラスを表彰。 ウ) 学校教育自己診断（生徒 19）で「校外学習、体育大会、文化祭等の学校行事は充実して楽しい」の肯定率を 80%以上にする。 (3) ア) 超過勤務時間が月 80 時間を超える教職員を年間でのべ人数で 10 名以下にする。[本校 19 人] イ) ・学校教育自己診断(教職員)「校務効率化(部活動を含む)に向けて学校全体で取り組んでいる」において、肯定率を 80%以上にする。[本校 42.9%] ・学校教育自己診断（教職員 18）で「校長はリーダーシップを発揮し、教職員の意見が反映された学校運営に努めている」の肯定率を 80%以上にする。[本校 58.8%] ・ストレスチェックにおける健康指数を前年度より下回る。[本校 91] ウ) 学校教育自己診断(教職員/R6新設)「校務効率化(部活動を含む)に向けて学校全体で取り組んでいる」において、肯定率を 80%以上にする。	
4 労働安全衛生管理体制の充実	(1) 大阪府立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画に基づき働き方改革を推進する	ア) ICT を活用した業務の効率化、行事や会議の精選を検討し、学校運営の見直しを図る。 イ) 部活動の年間・月間活動計画、実績報告をもとに適切な休養日確保を徹底し、方針に則った適切な活動とする。	ア) 年間の時間外在校等時間 720 時間を超える教育職員を前年度よりも減少させ、令和 11 年度に 0 人にする。 イ) 年間時間外在校等時間が 360 時間を超える人数を前年度よりも減少させる。	